

## 私 の 決 意

2013年4月18日

憲法が輝く兵庫県政をつくる会

代表幹事 田中 耕太郎

私は、4年前の09年兵庫県知事選挙を候補者としてたたかい、50万に近い支持を得させていただきました。あたたかいご支援に感謝を申し上げますとともに、今夏の兵庫県政をめぐる政治戦で、ふたたび先頭に立って奮闘する決意をいたしました。

この4年間、生活重視の看板をかかげて誕生した民主党政権は、公約やぶりで自民党型政治に先祖がえりして猛烈な批判をあびました。民意をゆがめる小選挙区制もあって政権についた安倍内閣は、財界が求める金融緩和、公共事業ばらまき、解雇の規制緩和の政策に加えて、消費税の大増税と社会保障の大改悪を進めようとしており、くらしも経済もどん底に突き落とすような政策を進めています。

こういふときだからこそ、住民の命と安全、くらし・福祉を守るために、県政など地方政治が悪政の防波堤の役割を果たさなければならないと思います。

2011年3月、東日本大震災と東電福島第一原発の事故がおき、ふつうに暮らしていた人々が、命を奪われ、財産を失い、仕事や生活の土台を失いました。福島ではたくさんの人々が故郷に戻ることもできていません。

いまの兵庫県政は「震災の教訓」を口にはしますが、阪神・淡路大震災では被災者に背を向け巨大インフラ整備に突っ走りました。南海トラフ地震の対策を言うのなら、主要なインフラの高台への計画的移転が必要なのに、高台にある県立こども病院をポートアイランドの埋め立て地に移転しようとしています。この無謀な計画は撤回して再検討すべきです。

また兵庫県政は、原発ゼロや自然エネルギーへの転換を求めるのではなく、大飯原発再稼働を容認し、「新基準は世界最高」「信じるしかない」と言い、太陽光発電補助を今年度の予算からなくしてしまうなど、世論に逆行しています。

阪神・淡路大震災の2年後に消費税率が5%に上げられ、景気が一気に冷え込み、復興に急ブレーキがかかりました。この轍を踏むべきではありません。消費税の増税は、国民の過半数が反対しています。ところが現知事は、消費増税への「期待発言」を繰り返しています。

安倍政権は、アメリカいなり日本に日本の国の形を変えるTPP（環太平洋経済連携協定）に参加を表明しました。危険なオスプレイの配備・訓練と基地の押しつけを容認し、憲法9条を変えて日本を「戦争する国」にしようという動きも強まっています。

だからこそ、平和に生きていける権利、人間らしい生活の保障、はたらく権利と団結が希望につながっているという「日本国憲法」の旗を高くかかげていく共同が必要です。

給料や所得があがり、保険料など負担を減らせば、安心が広がります。いじめ・体罰をなくし、中学校給食を支援し、子どもやパパ・ママの笑顔が広がる県政にすることも必要です。

県下には自然エネルギーを生かす多くの努力が進んでいます。子育て支援を思い切って進めて地域を活性化している市や町が増えています。市町の力を土台に、都市部と農村部の連携、老若男女がたがいに尊重しあえる社会をめざせば、新しい兵庫型の発展は可能です。

私は、前回うったえた「人にやさしい県政」の方向こそ、557万県民の希望ある未来をひらくものであるとの確信をもって、力の限り訴えぬいていきたいとおもいます。